

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 2 区分

【発行日】平成 23 年 2 月 10 日 (2011.2.10)

【公開番号】特開 2009-152337 (P2009-152337A)

【公開日】平成 21 年 7 月 9 日 (2009.7.9)

【年通号数】公開・登録公報 2009-027

【出願番号】特願 2007-328182 (P2007-328182)

【国際特許分類】

H 0 5 K 5/02 (2006.01)

H 0 4 N 5/225 (2006.01)

G 0 3 B 17/56 (2006.01)

G 0 3 B 17/02 (2006.01)

【F I】

H 0 5 K 5/02 D

H 0 4 N 5/225 F

G 0 3 B 17/56 C

G 0 3 B 17/02

【手続補正書】

【提出日】平成 22 年 12 月 17 日 (2010.12.17)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

本体の把持を補助する把持ベルトと、

前記把持ベルトを前記本体に接続する接続部材であって、前記本体を使用者の手の平側と手の甲側の間でスライド及び回転の何れかにより移動可能な接続部材とを具備することを特徴とする電子機器。

【請求項 2】

更に、

前記接続部材に対する前記本体の位置を判別する判別手段と、

前記判別手段の出力に応じて前記本体の動作を制御する制御手段

とを具備することを特徴とする請求項 1 に記載の電子機器。

【請求項 3】

前記制御手段は、前記判別手段の出力に応じて、前記本体の電源状態を制御することを特徴とする請求項 2 に記載の電子機器。

【請求項 4】

前記制御手段は、前記判別手段の出力に応じて、前記本体の動作モードを制御することを特徴とする請求項 2 又は 3 に記載の電子機器。

【請求項 5】

前記制御手段は、前記判別手段の出力に応じて、前記本体の機能の一部を制限することを特徴とする請求項 2 乃至 4 の何れか 1 項に記載の電子機器。

【請求項 6】

更に表示手段を具備し、

前記制御手段は、前記判別手段の出力に応じ、前記表示手段で表示される内容を制御する

ことを特徴とする請求項 2 乃至 5 の何れか 1 項に記載の電子機器。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0009】

上記課題を解決するために、本発明に係る電子機器は、本体の把持を補助する把持ベルトと、前記把持ベルトを前記本体に接続する接続部材であって、前記本体を使用者の手の平側と手の甲側の間でスライド及び回転の何れかにより移動可能な接続部材とを具備することを特徴とする。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】削除

【補正の内容】